

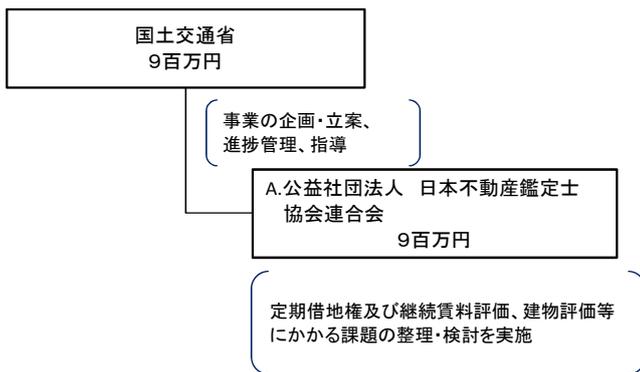
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	鑑定評価制度の充実のための経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22~24		担当課室	企画課鑑定評価指導室		室長 高橋 友昭		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産の鑑定評価に関する法律第40条		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産鑑定評価基準</li> <li>・国土審議会土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中長期ビジョン」(平成21年7月)</li> <li>・不動産鑑定士が不動産に関する価格等調査を行う場合の業務の目的と範囲等の確定及び成果報告書の記載事項に関するガイドライン(「価格等調査ガイドライン」)等</li> </ul>				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鑑定評価に対するニーズの変化を踏まえ、毎年度テーマを設定して調査・検討を行っているものであり、不動産の鑑定評価に関する法律第40条の懲戒処分根拠となる不動産鑑定評価基準等の評価に係る技術的な規定の見直し等を行い、不動産鑑定評価制度の信頼性を向上させることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鑑定評価業務が経済社会の変化に適切に対応できるよう、不動産鑑定評価基準等の評価に係る技術的な規定の見直し等に資する調査研究を行う。事業実施に当たっては、必要に応じ、テーマに関連する分野の有識者、実務者等からなる研究会の設置や、実務の実態調査、海外事例調査、文献調査等を行う。 平成24年度は、定期借地権及び継続賃料、建物評価等にかかる検討を行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	7	4	9			
	執行額	7	4	9				
	執行率(%)	97.8%	90.3%	97.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	鑑定評価に対するニーズの変化を踏まえた調査・検討を行い、その結果に基づき、必要に応じ不動産鑑定評価基準等の改正を行うなど、不動産鑑定業の信頼性の維持・向上等にかかる対応をするものであるため、定量的な数値目標を示すのは困難。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	鑑定評価に対するニーズの変化を踏まえた調査・検討を行い、その結果に基づき、必要に応じ不動産鑑定評価基準等の改正を行うなど、不動産鑑定業の信頼性の維持・向上等にかかる対応をするものであるため、定量的な活動指標を示すのは困難。					( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	不動産鑑定評価基準は、不動産鑑定士が不動産の鑑定評価を行うにあたっての拠り所となる基準として国が定めているもの。当該基準に係る技術的な規定の整備、見直し等を図るための検討であり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—	企画競争により実施しており、競争性の確保に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	成果品を活用し、不動産鑑定評価基準等の評価に係る技術的な規定の整備、見直し等を図る。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】				
	「土地を取り巻く諸情勢の変化に伴って生じる様々な制度的課題の検討の中で一体的に検討することが効果的」との指摘を踏まえ、平成24年度限りで本事業は廃止した。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な全体的改善の	平成24年度限りで廃止。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	平成24年度廃止				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	126	平成23年	125	平成24年	119

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.公益社団法人 日本不動産鑑定士協会連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会議費	委員謝金等	7.3			
人件費	人件費	0.9			
印刷製本費	印刷製本費	0.8			
雑費	通信費等	0.2			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	公益社団法人 日本不動産鑑定士協会連合会	定期借地権及び継続賃料評価にかかる検討		4	随意契約 (企画競争)	-
		建物評価等にかかる検討		5	随意契約 (企画競争)	-
2	-	-	-	-	-	
3	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	
7	-	-	-	-	-	
8	-	-	-	-	-	
9	-	-	-	-	-	
10	-	-	-	-	-	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-